



真の価値を創造する
西華産業

VALUE



第95期 株主通信

2017年4月1日→2018年3月31日

SSC 西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

証券コード: 8061

座右の銘

雲外蒼天

厳しい事業環境に直面しようとも、「雲外蒼天」
の気持ちを持って当社グループ丸となって
邁進してまいります。

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第95期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

本年4月1日に代表取締役社長に就任いたしました櫻井昭彦でございます。
社業の発展を通じて社会への貢献に誠心誠意努めてまいりますので、何卒倍
旧のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

1947年の創業以来、機械総合商社として幅広く活動してまいりました当社は、
昨年10月創立70周年を迎えることができました。
長年にわたる皆様のご支援に衷心より厚く御礼申し上げます。

また、当社は昨年4月、これから社会がどのように変化しようとも社会に貢献する
価値ある企業グループであり続けるために、長期経営ビジョン「10年後の西
華産業グループ像」を策定いたしております。
その第一ステップとして「中期経営計画CS2020」の取り組みを開始いたしました。
計画達成のため、人・資金・情報・時間という要素を切り口に、打つべき
手をより厳しく精査し、経営資源の最適投入を図り、持続的な成長に繋げて
まいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜り
ますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 社長執行役員

櫻井 昭彦

Q1 まずは2018年3月期(当期)の業績についてお聞かせください。

A1 当期における当社グループの連結業績につきましては、中国向け電気自動車関連商談が順調に推移するなど産業機械事業が大幅に伸長した結果、売上高は1,655億85百万円(前期比9.8%増)と前期を上回りました。

東日本大震災以降、原子力発電の代替エネルギーとして石炭火力発電の新設が進み、業績も好調に推移してきた電力事業、化学・エネルギー事業は、環境面から石炭火力逆風の様相に変わり、新設商談も停滞し、定期検査工事等の受渡も減少し苦戦を強いられました。また、素材・計測事業もプリント基板素材の受渡減少や関連子会社の業績低迷がありました。グローバル事業においては、欧米子会社の業績は好調に推移いたしました。中国子会社の貸倒引当やタイのプリント基板製造・販売子会社の量産遅れの影響がありました。そのため、営業利益は25億98百万円(同14.7%減)、経常利益は28億77百万円(同15.1%減)となりました。

また、政策保有株式の一部売却を進め、投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、一部の国内子会社における固定資産減損損失を特別損失に計上した結果、親会社

株主に帰属する当期純利益は16億55百万円(同22.7%減)となりました。

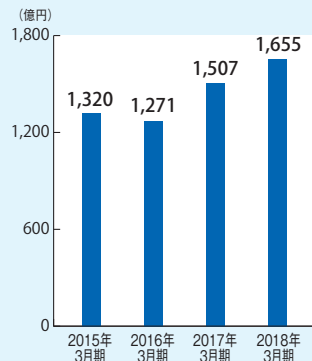
当期連結業績における減益の主要因は、海外グループ会社の引当金や国内子会社の資産減損等、一過性のもので、各事業とも取り巻くビジネス環境に対応すべく戦略を立案し取り組んでおりますので、来期は収益が回復すると考えております。

Q2 当期は創立70周年を迎えましたが、特に注力したポイント、注目する変化についてお聞かせください。

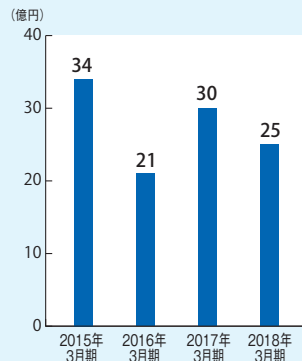
A2 創立70周年の節目ということから、将来を見据え、西華産業として初めての長期経営ビジョン「10年後の西華産業グループ像」を策定しました。それは「事業環境の変化に適応し、強固な経営基盤を有したグローバルな企業グループとなっている。そしてグループ社員は開拓精神に燃え、各々の会社で働きがいを感じ、活力に溢れて一人一人が成長を実感している」というものです。

そのビジョンに基づき、関係会社戦略本部を設置し、国内外の関係会社の統括および支援体制を強化いたしました。

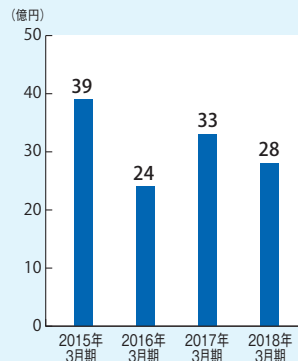
◆売上高



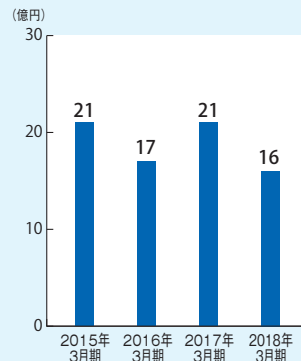
◆営業利益



◆経常利益



◆親会社株主に帰属する当期純利益



また、創立70周年の記念パーティを国内外7ヶ所で開催するなどグループ社員の結束力醸成に努めてまいりました。今後もグループ企業としての結束力に注力し、連結ベースでの収益を伸ばしていきたいと考えております。

当期操業を開始した名南共同エネルギー株式会社（愛知県知多市）とプリント基板製造・販売のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd.は、新たな収益源として大きな期待をしております。また引き続き成長分野へ積極的に経営資源を最適投入し、事業領域の拡大を目指してまいります。

70周年の記念の年、「中期経営計画CS2020」の初年度にあたる年として、当期は業績の数値において課題を残す結果となりました。一方で、中長期的な視点での戦略の策定や組織体制の強化など様々なことに取り組み、内容の濃い一年であったと考えております。

Q3 当期は3カ年の中期経営計画の初年度であり、また長期経営ビジョンのスタートの年でもありました。事業領域の多様化という戦略のなか、どのような変化がありましたか。

A3 長期経営ビジョンは、第1ステップを事業規模拡大への基礎固め、第2ステップを新たな取り組みが収益に寄与し始める、第3ステップを事業規模が拡大し成長が加速するというスキームとなっております。現在取り組んでおります「中期経営計画CS2020」は、その第1ステップにあたります。

先程ご説明しました新規事業や敷島機器株式会社のM&Aなど、ここ数年新たな収益源の開拓に積極的に投資を行ってきましたので、今後はこれらを確実に立ち上げ、収益寄与への道筋をつけないといけないと考えております。

一方、現在の収益構造を考えると、連結での当期純利益に占める西華単体の利益は2／3強にあたるわけで、新たな取

り組みが収益に寄与するまでの間、やはり既存事業に頼るものがあります。そのため、従来の電力事業、化学・エネルギー事業などの既存事業、当社にとっての幹の部分についても、継続的に成長させ、太くしていくなど、強化していかなければなりません。従来ビジネスを進化させていくため、必要な投資は行っていくつもりです。事業領域の多様化とともに、既存ビジネスの進化の必要性を再認識しております。

また、事業領域の多様化には、人材の育成が欠かせませんし、課題であると考えております。変革と進化に対応し、国内外で活躍できる人材の育成にも資金を投入していきたいと考えております。

Q4 2019年3月期(今期)の見通しと業績予想についてお聞かせください。

A4 今期において当社グループを取り巻くビジネス環境は、電力業界では原子力発電所の再稼働遅れや石炭火力発電に対する逆風があるものの、一般産業分野では中国における電気自動車化の加速や働き方改革推進に伴う自動化設備の検討など、設備投資に明るさも見え始めております。

各事業ごとでいえば、電力事業は原子力発電の再稼働やテロ対策工事に注力、また手薄であった北海道地区にも人材投入し収益に繋げてまいります。そして、化学・エネルギー事業はバイオマス等再生可能エネルギー関連、産業機械事業は引き続き電気自動車関連に注力していくこととしております。また、素材・計測事業やグローバル事業は、子会社の業績回復を見込んでおります。

2019年3月期の業績見通しは、単体で売上高1,500億円（前期比1.5%増）、営業利益19.5億円（同14.5%減）、経常利益23億円（同11.8%減）、当期純利益15億円（同0.7%減）を見込んでおります。これに対しまして、連結では、売上高

1,750億円(前期比5.7%増)、営業利益31億円(同19.3%増)、経常利益34億円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(同32.9%増)と増収増益を見込んでおります。

そして、まだまだ伸び代もありますので、全社員一丸となり中期経営計画の数値目標である、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を目指していきたいと考えております。

Q5 このたび、代表取締役社長に就任されました。株主の皆様へのメッセージをお願いします。また、配当・自社株買いによる株主還元を定期的に行う株主重視政策を打ち出しておられますが、この方針は今後も変わらないのでしょうか。

A5 西華産業の第11代目の社長となりました。社長就任挨拶で取引先各社を訪問させていただき、有難いお言葉を数多く頂戴し、あらためて責任の重さを感じているところです。

70年にわたりご支援いただきました株主様をはじめステークホルダーの皆様には引き続きご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

経営者の役割は、企業価値を高めること、全てのステークホルダーとの関係において、全ての経営資源(人、物、金、情報)を絶えずシェイプアップし続けることであると考えます。また、経営にあたってはバランス感覚をもって迅速に対処していく所存であります。

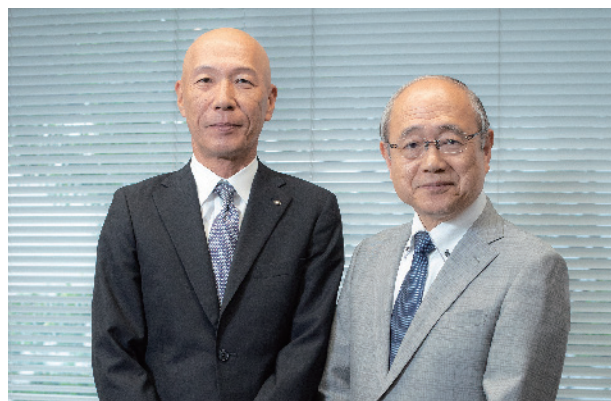
そして、西華産業は東証一部上場企業であり、収益をあげることと株式市場との関係を維持していくことが使命であると考えます。従いまして、株主様への利益還元策は経営の最重要課題の一つであると考えております。具体的には、以前より表明しております配当性向35%を目途にしての方針に変更はございません。

当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしておりますが、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当5円(株式併合前の1株当たり普通配当)の実施に加え、通期の業績、財務状況等を踏まえ、株主の皆様への利益還元を総合的に勘案した結果、普通配当20円に創立70周年記念配当10円を加えて期末配当30円(株式併合後の1株当たり配当)とさせていただきます。

また、今期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案し中間配当25円に期末配当30円を加えた年間の普通配当55円とさせていただきます予定です。

当社グループは今後もあらゆる産業界のニーズに応え、社会に貢献してまいり所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



インタビュアー 平野 憲一

株一筋45年でメディア出演・寄稿多数。1970年立花証券入社、2000年情報企画部長、2006年執行役員、2012年顧問、2014年ケイ・アセット代表として独立。日経CNBCコメンテーター。日本証券アナリスト協会検定会員。

事業部門の名称	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
電力事業	49,720	△12.4	1,977	△5.0
化学・エネルギー事業	24,890	△27.2	691	△36.2
産業機械事業	76,142	65.7	1,774	25.5
素材・計測事業	2,359	△30.9	△209	△60.8
グローバル事業	12,472	19.6	△91	—
合 計	165,585	9.8	4,143	△9.3

□電力事業

電力会社向け発電設備用大型補修部品や定期検査工事の受渡が減少した結果、売上高は497億20百万円（前期比12.4%減）となり、セグメント利益も19億77百万円（同5.0%減）となりました。

□化学・エネルギー事業

子会社の敷島機器㈱の業績は順調に推移したものの、一般産業向け新設発電設備や発電事業会社向け定期検査工事の受渡が減少した結果、売上高は248億90百万円（前期比27.2%減）となり、セグメント利益も6億91百万円（同36.2%減）となりました。

□産業機械事業

リチウムイオン電池用関連設備および石炭・バイオマス発電設備の受渡が順調に推移した結果、売上高は761億42百万円（前期比65.7%増）となり、子会社の日本ダイヤバルブ㈱の業績も寄与したことによりセグメント利益も17億74百万円（同25.5%増）となりました。

□素材・計測事業

プリント基板素材や子会社の映像および計測機器の受渡が減少した結果、売上高は23億59百万円（前期比30.9%減）となり、加えてディスプレイ用強化ガラスの受託加工並びに同加工設備を販売する子会社の業績の低迷により、セグメント損失は2億9百万円（同60.8%増）となりました。

□グローバル事業

欧州子会社の中水ポンプ事業や米国子会社の基板実装関連事業が順調に推移した結果、売上高は124億72百万円（前期比19.6%増）となりました。

一方、中国子会社の繊維原材料取引による貸倒引当金繰入の影響や、タイのプリント基板製造・販売子会社の量産開始の遅れにより、セグメント損失は91百万円（前期はセグメント利益1億20百万円）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、主にリチウムイオン電池用関連設備の輸出が順調に推移したことにより259億45百万円（前期比22.5%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が15.7%となりました。

ESG*への取り組みのご紹介

●Environment＝環境配慮型商品の拡販

当社は2005年にISO14001を取得しており、その活動の一環として、「省エネ・省資源・高効率化」、「公害防止」、「リサイクル・リユース」に係る環境配慮型商品の拡販に努めています。

引き続き、当社は企業活動を通じて地球環境の保全に努め、社会に貢献してまいります。

環境配慮型商品の拡販		
2018年3月期 環境配慮型商品 受注実績	受注件数	受注高
省エネ・省資源・高効率化	10,584 件	685.4 億円
公害防止	1,071 件	64.1 億円
リサイクル・リユース	542 件	14.8 億円
合計	12,197 件	764.4 億円

●Social＝社会責任(働き方改革)

「社会責任」として、当社では働き方改革に取り組んでおります。

「女性の活躍推進」「従業員の健康促進」「人材育成」をテーマに掲げております。

社員が生き生きと働くことができる、魅力あふれる職場環境の充実を図ってまいります。

女性の活躍推進

女性総合職採用の強化 女性社員のキャリア形成支援 女性管理職の登用

従業員の健康促進

プレミアムフライデー制度の導入(取得率21%) 有給休暇の取得推進
健康診断におけるがん検診(腫瘍マーカーオプション)費用の会社負担

人材育成の取り組み

各種階層別研修 海外研修派遣制度

●Governance＝ガバナンス

2018年3月期(当期)は、「取締役会の実効性評価」を実施し、「社長等選任審査委員会」を設置いたしました。また、英語での情報提供にも取り組みました。

引き続きコーポレートガバナンスの充実を図るとともに、健全で透明性の高い経営体制を追求してまいります。

コーポレートガバナンス・コードに基づいた施策

取締役会の実効性評価 実施
社長等選任審査委員会 設置

英語での情報提供
招集通知の一部 FACT BOOK

ESG=Eは「Environment」の頭文字で、環境への配慮・取り組み、Sは「Social」の頭文字で社会的課題解決に向けた取り組み、Gは「Governance」の頭文字で、顧客・株主・従業員など、ステークホルダーに対するCSR(企業の社会的責任)のあり方を表すものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在
資産の部	118,254	98,470
流動資産	99,771	81,111
現金及び預金	14,210	15,147
受取手形及び売掛金	35,427	39,564
リース投資資産	257	233
有価証券	310	329
商品及び製品	3,334	2,573
仕掛品	86	75
原材料及び貯蔵品	1,025	1,007
前渡金	43,878	20,842
繰延税金資産	313	329
その他	958	1,392
貸倒引当金	△31	△385
POINT ① 固定資産	18,483	17,359
有形固定資産	4,845	4,534
建物及び構築物	528	1,349
機械装置及び運搬具	632	1,476
工具、器具及び備品	297	299
賃貸用資産	666	674
リース資産	55	72
土地	673	662
建設仮勘定	1,990	—
無形固定資産	1,221	996
のれん	935	696
施設利用権	118	118
ソフトウェア	95	134
その他	72	47
投資その他の資産	12,416	11,827
投資有価証券	11,446	11,028
長期貸付金	98	84
繰延税金資産	182	200
その他	719	543
貸倒引当金	△30	△30
POINT ② 資産合計	118,254	98,470

POINT ① 固定資産

固定資産の減少は、建物及び構築物が820百万円、機械装置及び運搬具が843百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,990百万円、のれんが238百万円、投資有価証券が417百万円減少したこと等によるものです。

(単位:百万円)

科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在
負債の部	89,613	69,481
流動負債	84,201	63,911
支払手形及び買掛金	30,038	34,105
短期借入金	6,608	6,790
リース債務	19	23
未払金	952	708
未払法人税等	914	852
前受金	44,391	20,291
賞与引当金	499	498
役員賞与引当金	42	46
繰延税金負債	0	—
その他	733	595
固定負債	5,411	5,569
長期借入金	2,064	2,116
リース債務	40	51
退職給付に係る負債	2,303	2,381
役員退職慰労引当金	30	30
繰延税金負債	768	783
その他	204	206
純資産の部	28,641	28,988
株主資本	25,366	25,076
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,675	16,633
自己株式	△134	△381
その他の包括利益累計額	2,837	3,297
その他有価証券評価差額金	3,125	3,239
為替換算調整勘定	△296	34
退職給付に係る調整累計額	8	24
新株予約権	57	123
非支配株主持分	380	490
負債純資産合計	118,254	98,470

POINT ② 総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ19,784百万円(16.7%)減少し、98,470百万円となりました。これは、流動資産が18,660百万円、固定資産が1,124百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が936百万円、受取手形及び売掛金が4,137百万円増加した一方で、商品及び製品が760百万円、前渡金が23,035百万円減少したこと等によるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
POINT ③ 売上高	150,742	165,585
売上原価	136,086	150,997
売上総利益	14,655	14,588
販売費及び一般管理費	11,608	11,989
営業利益	3,046	2,598
営業外収益	524	454
営業外費用	180	175
経常利益	3,390	2,877
特別利益	13	855
特別損失	—	533
税金等調整前当期純利益	3,403	3,198
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,627
法人税等調整額	△120	△72
当期純利益	2,096	1,644
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,140	1,655

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230	178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607	△61
現金及び現金同等物の期首残高	13,159	14,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,157	14,096

連結株主資本等変動計算書 2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,728	2,097	16,675	△134	25,366	3,125	△296	8	2,837	57	380	28,641
当期変動額												
剰余金の配当			△1,037		△1,037							△1,037
親会社株主に帰属する当期純利益			1,655		1,655							1,655
連結範囲の変動			—		—							—
自己株式の取得				△907	△907							△907
自己株式の消却			△660	660	—							—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						113	331	15	460	66	110	637
当期変動額合計	—	△0	△42	△246	△289	113	331	15	460	66	110	347
当期末残高	6,728	2,097	16,633	△381	25,076	3,239	34	24	3,297	123	490	28,988

POINT ③ 売上高

産業機械事業が大幅に伸長した結果、売上高は1,655億85百万円(前期比9.8%増)と前期を上回りました。

POINT ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

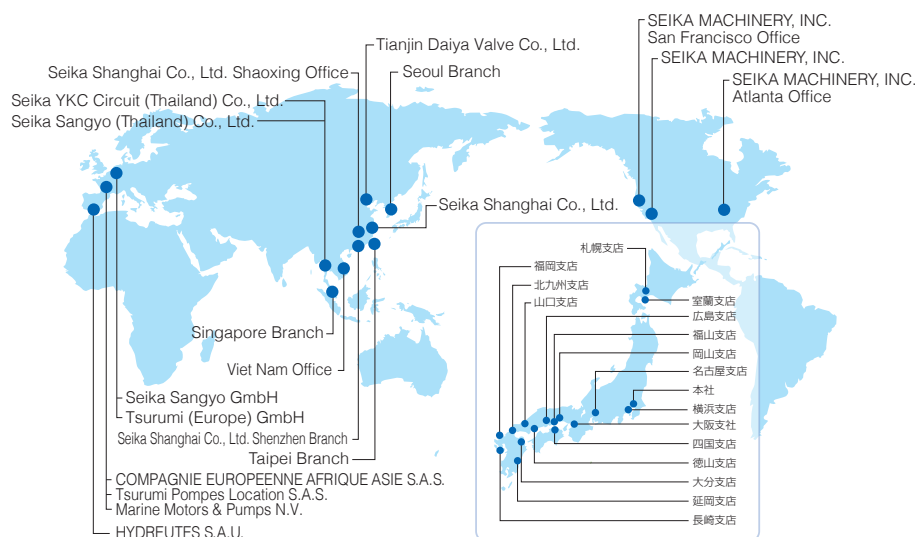
営業活動によって、資金は、1,339百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益3,198百万円の計上、減価償却費444百万円の計上、減損損失411百万円の計上、貸倒引当金の増加338百万円、たな卸資産の減少949百万円、前渡金の減少23,044百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加4,012百万円、前受金の減少24,113百万円等の資金の減少があったこと等によるものです。

当社の概況 (2018年3月31日現在)

設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日
 資本金 67億28百万円
 事業所 (国 内) 本 社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支 店：札幌、室蘭、横浜、名古屋、岡山、福山、
 広島、徳山、山口、四国、福岡、北九州、
 長崎、大分、延岡
 (海 外) 支 店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：ベトナム

従業員数 896名(連結) 309名(単体)

連結子会社 (国 内) 日本ダイヤバルブ株式会社
 株式会社竹本
 西華デジタルイメージ株式会社
 株式会社エヌ・エス・テック
 敷島機器株式会社
 (海 外) Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi(Europe) GmbH(ドイツ)
 COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Tsurumi Pompes Location S.A.S.(フランス)
 Marine Motors & Pumps N.V.(ベルギー)
 SEIKA MACHINERY, INC.(アメリカ)
 西曄貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 Seika YKC Circuit(Thailand) Co., Ltd.(タイ)
 Seika Sangyo(Thailand) Co., Ltd.(タイ)



役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	櫻井 昭彦
取締役専務執行役員	山下 真佐明
取締役常務執行役員	高橋 正憲
取締役上席執行役員	川名 康正
取締役上席執行役員	後藤 基
取締役(社外取締役)	白井 裕子
取締役(社外取締役)	深尾 隆久
監査役(常勤)	高橋 昌志
監査役(常勤)	平山 龍彦
監査役(社外監査役)	森 好伸
監査役(社外監査役)	毛野 泰孝
上席執行役員	福里 克彦
上席執行役員	横山 幸則
執行役員	増田 博久
執行役員	高橋 紀行
執行役員	安武 泰治
執行役員	碓井 一俊
執行役員	尾上 一彦

株式の状況 (2018年3月31日現在)

株式数および株主数

発行可能株式総数	37,705,800株
発行済株式の総数	12,651,520株 (自己株式169,130株を除く)
株 主 数	8,476名

大株主の状況

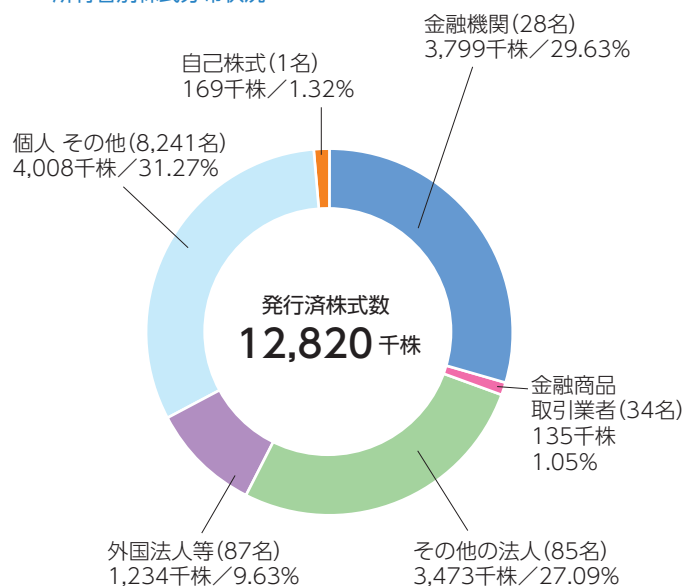
株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	826	6.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	723	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	478	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	3.16
株式会社山口銀行	352	2.79
日機装株式会社	318	2.52
三菱電機株式会社	286	2.26
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE	282	2.23
株式会社鶴見製作所	267	2.11
三菱化工機株式会社	250	1.98

(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。

②持株比率は自己株式を控除して計算しております。

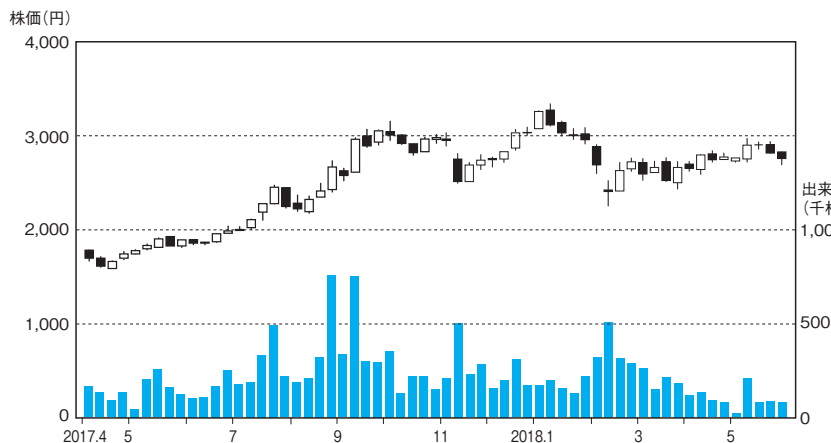
③2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィディティ投信株式会社が2018年2月15日現在で1,110,600株(保有割合8.46%)を保有している旨が記載されております。しかし、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。

②発行済株式数には自己株式169千株を含んでおります。

株価および
株式売買高の推移

※株式併合以前の株価および出来高は、株式併合後の値に調整しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.seika.com/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

◆お知らせ◆

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
- (3) 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを提供しております。



<http://www.seika.com/>

西華産業

検索



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)

Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>